

2018年9月3日

調査レポート

2018年4~6月期のGDP(2次速報)予測

調査部 主席研究員 小林真一郎

9月10日に内閣府から公表される2018年4~6月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、**前期比+0.8%(年率換算+3.0%)**と1次速報値の同+0.5%(同+1.9%)から上方修正される見込みである。景気が順調に回復していることが改めて示されことになりそうだ。

上方修正される主因は、本日発表された4~6月期の法人企業統計の内容が反映されることで、設備投資がやや大きめに上方修正されるためである。一方、公共投資は下方修正される可能性があるが小幅であり、全体への影響は軽微である。その他の項目については、大きな修正はない見込みである。

名目GDP成長率も、前期比+0.4%(年率換算+1.7%)から、同+0.7%(同+2.9%)に上方修正されよう。GDPデフレーターは、前年同期比+0.1%のまま修正はない見込みである。

	2017年				2018年		前期比(%)	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	4-6 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	0.7	0.5	0.6	0.2	-0.2	0.8	0.5	0.3
同(年率)	2.7	2.1	2.3	0.8	-0.9	3.0	1.9	1.2
同(前年同期比)	1.5	1.6	2.0	2.0	1.0	1.4	1.0	0.3
内需寄与度(*)	0.6	0.8	0.0	0.3	-0.3	0.9	0.6	0.3
個人消費	0.5	0.8	-0.7	0.3	-0.2	0.7	0.7	0.0
住宅投資	0.8	1.3	-1.3	-3.0	-2.3	-2.7	-2.7	0.0
設備投資	0.6	0.5	1.2	0.8	0.5	3.1	1.3	1.8
民間在庫(*)	0.1	-0.1	0.4	0.1	-0.2	0.0	0.0	0.0
政府最終消費	0.3	0.4	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2	0.0
公共投資	-0.2	5.4	-2.9	-0.6	-0.4	-0.3	-0.1	-0.1
外需寄与度(*)	0.1	-0.3	0.6	-0.1	0.1	-0.1	-0.1	0.0
輸出	1.9	0.2	2.1	2.1	0.6	0.2	0.2	0.0
輸入	1.4	1.9	-1.5	3.3	0.2	1.0	1.0	0.0
名目GDP	0.2	0.8	0.8	0.3	-0.4	0.7	0.4	0.3
同(年率)	0.8	3.2	3.2	1.1	-1.5	2.9	1.7	1.2
同(前年同期比)	0.6	1.2	2.1	2.0	1.5	1.4	1.1	0.3
GDPデフレーター (前年同期比)	-0.8	-0.3	0.1	0.1	0.5	0.1	0.1	0.0

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

主な需要項目別の動向（実質ベース）は以下の通りである。

- ・ 個人消費、住宅投資は、その後発表された統計を勘案しても、大きな修正はないであろう。
- ・ 民間企業設備投資は、需要サイドの統計である 2018 年 4～6 月期の法人企業統計において、季節調整済みの設備投資が前期比 +6.9%と製造業を中心に順調に増加しており、1 次速報値の前期比 +1.3%から同 +3.1%に上方修正される見込みである。改めて企業の設備投資意欲の強さが示されることになる。
- ・ 在庫投資は、4～6 月期の法人企業統計の結果を踏まえると、実質 GDP に対する前期比寄与度では +0.0%から大きな修正はない見込みである。
- ・ 公共投資は、6 月の建設総合統計の結果を反映すると、やや下方修正される可能性があるが、1 次速報値の前期比 -0.1%に対して同 -0.3%と小幅な修正にとどまろう。
- ・ 輸出及び輸入については 1 次速報値からほとんど変更はないとみられ、実質 GDP に対する前期比寄与度も 1 次速報値の -0.1%のままであろう。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。